

運輸安全委員会ダイジェスト

JTSB (Japan Transport Safety Board) DIGESTS

第30号 (2018年10月発行)

航空事故分析集

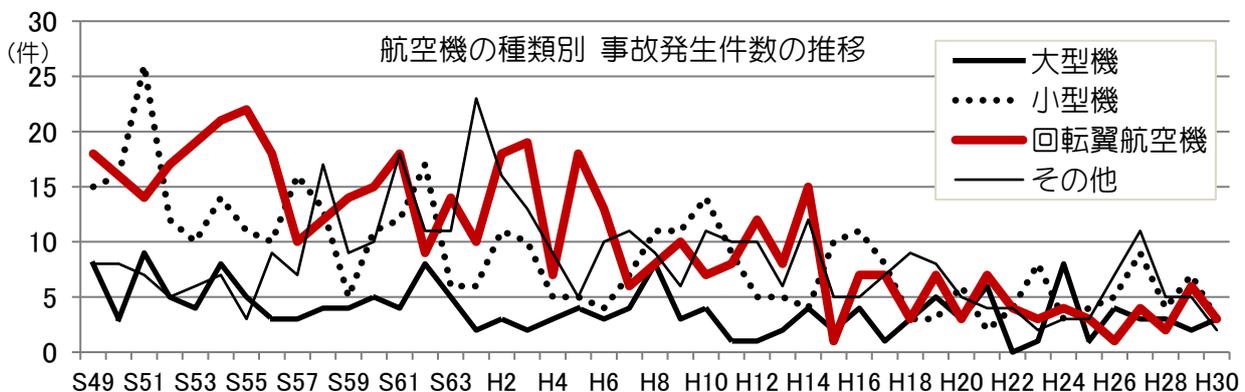
ヘリコプター事故等の傾向について

1. はじめに	1
2. 分析①：ヘリコプター事故等の発生状況	2
①-1 事故等の発生状況	2
①-2 事故等の発生原因	5
3. 分析②：事故等調査事例（6事例）	9
4. まとめ	27

1. はじめに

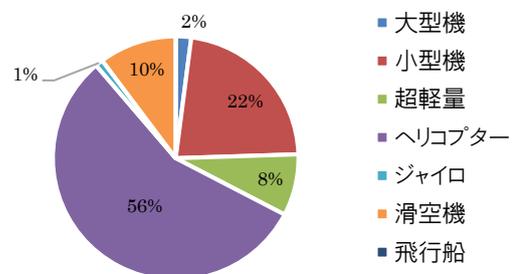
ヘリコプターの航空事故（以下「事故」と言う。）は、航空機の種類別事故発生件数の推移（昭和49年1月～平成30年9月）（下図）にあるように、過去50年弱の間で徐々に減少してきました。しかしながら10数年前から下げ止まりの傾向を示しています。一方、ヘリコプターは、その利便性からドクターヘリや救助活動などへの要請が高まっており、事故を防ぐため一層の努力を求められています。

平成30年8月に群馬県の防災ヘリコプターで9名が死亡する事故が発生したほか、平成29年には3月に長野県の消防防災ヘリコプターで9名、11月にもヘリコプター墜落事故で4名が死亡しています。もう少し過去に遡ると、平成21年には岐阜県防災航空隊のヘリコプターが奥穂高で墜落して3名死亡、平成22年には4件のヘリコプター墜落事故が発生して14名の方が亡くなりました。



平成19年1月から平成30年9月までの航空事故での死亡者数の割合（右図）を見ると、合計98人のうちヘリコプター事故による死亡者が半数以上を占めています。ヘリコプターの事故防止は運輸安全上の重要な課題の一つです。

調査対象の事故における航空機の種類別死亡者数の割合（平成19年1月～平成30年9月）



ヘリコプター事故等については運輸安全委員会ダイジェスト第11号（平成25年12月発行）で取り上げましたが、昨年から相次いで事故が発生したことから、改めて分析することとしました。前回ダイジェストのデータを含む、過去10年あまりの間（平成19年1月から平成30年9月まで）に発生したヘリコプターの事故及び航空重大インシデント（以下「重大インシデント」と言う。）について、発生状況及び発生要因等を分析することで、事故等の再発防止の参考になればと考えています。また、前回のダイジェスト発行以降に発生した事故等の調査事例を紹介します。

関係者の皆様には、本号をご一読の上、事故等の再発防止や被害軽減の参考としていただくとともに、ヘリコプターの運航における一層の安全確保に役立てていただけると幸いです。